

# アメリカ例外主義に関する一考察

## A Study on American Exceptionalism

植村 泰三  
(Uemura Taizo)

### 【要 約】

アメリカ合衆国とは、移民によって成立したいわば「人工国家」であり「理念の共和国」である。すなわち信仰の自由を求めて大陸に移民したピューリタン達により、またその後の独立革命を経て形成された国家である。このような極めて異例な歴史的成立過程を経て形成されたアメリカは、ヨーロッパやアジアの国々とは明白に異なる様々な要素を内包している。この小論では、これらの要素の集合体を「アメリカ例外主義」と定義して論を進めている。

アメリカ例外主義は、ブッシュ政権に見られるアメリカ単独行動主義とも密接に関連しているが、冷戦が崩壊し唯一の超大国となったアメリカの対外政策は、世界全体の趨勢を左右するほど大きなものがある。宗教的にはキリスト教とりわけプロテスタントが主流であるアメリカにおいては、旧保守主義と同時に新保守主義（ネオコン）が大きな力をつけてきており、「伝統的価値の復活」また「強いアメリカの再生」を求める声が台頭してきている。アメリカ例外主義の本質を究明することは、アメリカ合衆国そのものの理解の一助となるであろう。

キーワード：アメリカ例外主義 新保守主義 キリスト教 勝利 正義  
American Exceptionalism, neoconservative, Christianity, victory, justice

### はじめに

「アメリカ例外主義（American Exceptionalism）」という用語を最初に使用したのが誰であるかは必ずしも定かではないが、この概念を最初に活字にしたのは、当時フランスの貴族であったアレクシス・ド・トク维尔（Alexis de Tocqueville）であろう。トク维尔は1830年代にアメリカを訪問して、アメリカ独立革命によって作られた「人工国家」であるアメリカ、また「理念の共和国」であるアメリカという特異な国家を、フランス革命によって作り変えられた、またアンシャン・レジームを脱却した自国のフランスと比較している。彼はその代表的著作である『アメリカの民主政治』(1)においてこの当時すでに、アメリカの地方分権主義とフランスの中央集権主義について論及している。

考えてみると、アメリカは完全な大統領制またフランスは大統領制と議院内閣制の混合型の政治形態を現在に至るまで取り続けているが、この時代にすでにトク维尔はアメリカの政治制度とフランスをはじめとするヨーロッパの国々の政治制度の方向性を予見しているとすら考えられる。彼は、後に大きな永遠のテーマとなる、また現在もなっている「アメリカ対ヨーロッパ」という概念図式を、提示しているのである。

冷戦が終結し特にソビエト連邦が崩壊した現在、アメリカは文字通りの「超大国」になっている。9・11のテロ事件の前後から、「アメリカの単独行動主義」「ネオコンに動かされているアメリカ」「国連無視のアメリカ」「ヨーロッパとかけ離れたアメリカ」等といった表現があらゆるメディアで頻繁に登場してくるが、これ

らの表現の共通分母はやはり「アメリカ例外主義」であるように思われるのである。

この小論では歴史的にアメリカ例外主義が、どのようにアメリカの社会内部で醸成されていったか、また国際関係における外交政策でどのように機能してきたかについて検証をしながら、また同時にこのアメリカ例外主義が現在のアメリカのさまざまな分野、例えば政治、経済、社会制度、教育、外交政策などにどのように影響を及ぼしているかを、検討していきたい。

## I 丘の上の町

アメリカ例外主義を歴史的に精査していくと、1620年末にメイフラワー（Mayflower）号に乗ってプリマスに上陸した102名の人々、とりわけその人々の中でも、スチュアート王朝下の絶対王政のイギリスから、信仰の自由を求めてやってきたピューリタン（Puritan）の人々に、アメリカ例外主義の淵源を見ることができる。その後マサチューセッツ湾植民地総督になったジョン・ウインズロップ（John Winthrop）がボストンにやって来て、「聖書共同体」を建設しようと試みた。「丘の上の町（the City on the Hill）」の概念とは端的に言えば、「アメリカはヨーロッパのような下界の汚れた世界とは別の丘の上にあり、世界の模範的国家を、Puritanism 及び Protestantism に基づきながら、神の意思の下に建設していくのである」といった内容になるかもしれない。「アメリカ独立革命は神意による偉大な計画である」とその後もピューリタンたちによって信じ続けられ、この考え方は「明白な運命（Manifest Destiny）」によって継承され、西部開拓更には領土拡大を正当化し、アメリカの巨大な資本主義の成長を合理化していったのである。

この「丘の上の町」という表現が示す歴史的に連綿と語り継がれたキリスト教的信念は、現在もアメリカ人の精神に意識的または無意識的に確固と定着化しているのかもしれない。入子文子は、「丘の上の町」が歴史的にアメリカ人の意識に連續性を保持し続けていることについて、以下のように論じておられる。

「アメリカの夢に深く根ざした夢」を詠った

キング牧師の「私には夢がある」（“I have a Dream”）の一節も、<丘の上の町> というメタファーに集約されたアメリカの夢を表現している。…（中略）…キング牧師が、丘の上のコミュニティーすなわち<丘の上の町>という夢を「この神聖な場所（this hallowed spot）」で詠うことには、象徴的な意味がある。「この神聖な場所」とはワシントンDCのリンカーン・メモリアルである。このメモリアルを擁する町ワシントンは、アメリカの指導者たちが、アメリカの夢として<丘の上の町>を詠うのにふさわしい、アメリカの象徴としての<丘の上の町>なのである。（2）

この「丘の上の町」というアメリカ人に歴史的に共有されている特殊概念は、その後のアメリカの発展と発達に多大な影響を及ぼし続けて来たのみならず、アメリカの特殊性すなわちアメリカ例外主義をも形成してきたのである。そして現在このアメリカ例外主義は、唯一の超大国になったアメリカに、極端と言っても過言では無い独自の路線を歩ませることを助長しているのである。

## II キリスト教とアメリカ外交政策

「新世界秩序」という普遍主義に立脚する概念を国際社会で最初に具現化したのは、ウィルソン（Thomas Woodrow Wilson）大統領であろう。ウィルソンは国際連盟の立役者であり、イギリス及びフランスの現実主義の要求にかなりの譲歩を見せたものの、「14か条の平和原則」を発表し、アメリカの「道徳主義外交」「理想主義外交」「イデオロギー主義外交」の片鱗を示し、そして勢力均衡から集団安全保障への転換を示したのであった。「14か条の平和原則」には、秘密外交の廃止、軍備縮小、民族自決そして国際平和機構の成立など、かなり道徳的また理想的外交概念が内包されている。このウィルソン主義（Wilsonism）は後のアメリカ外交政策の一つの柱を形成していくことになる。

ウィルソンは、プリンストン大学の学長をも務めたことのある学者出身の大統領である。現在プリンストン大学には “Woodrow Wilson School” が独立組織として設置されているが、

学問の深遠さを彷彿とさせる重厚な建築物である。ウィルソンの父親は長老派の牧師であり、彼自身も敬虔な長老派のキリスト教徒であった。ちなみに後の国際連合の創設に心血を注ぎ国務長官を努めた、ジョン・フォスター・ダレス（John Foster Dulles）もやはり長老派のキリスト教徒であった。

かつて「人権外交」を唱えたジミー・カーター大統領は、サザン・バプテスト（Southern Baptist）の熱心な教会員で有名だが、イランの大天使館人質事件またソ連に対する弱腰外交政策などにより無能呼ばわりされたこと也有った。しかし2002年には、彼が平和に貢献した幾つかの他の業績により、カーターはノーベル平和賞を受賞している。

考えてみると、イギリスにおいてイギリス国民は生まれたときから自然にイギリス国教会の会員であり、また国王は同時に教会の首長である。これはイギリスが国教会制度を探っているからであるが、この国教会制度は歴史的に考察すると、ヨーロッパ諸国では多々見受けられる現象であった。（3）

一方、ピューリタンをはじめとする多くの移民が人工的に作ったアメリカでは、政教分離と信教の自由が当初から確立されており、国家からは自由な教会である自由教会制度が形成されていったのである。自由教会制度であるから様々な教派（denomination）が存在し、人々は自らの意志により自分に合う教派を選択するため、数多くの教派型教会が存在し得るのである。現在アメリカには多くの教派があるが、人々は教派を変わることもそれほど珍しくはないのである。例えば37代大統領のリチャード・ニクソン（Richard Nixon）はクエーカー教徒であったが、メソジストに改宗している。「可動性（mobility）」はアメリカ及びアメリカ人を知るための“key word”であるが、住居や職場のみならず宗教にもこの傾向は見られるのである。

また教会は日本のように宗教法人化することはできないため、信者となるべく多く獲得し、財政的安定を得ることにも必死である。宗教界にも競争原理が働いているのである。日本でもキリスト教に限っていえば、日本キリスト教団は大半が法人化していないため財政的に逼迫し

ている教会も多いかもしれない。

アメリカ国内のキリスト教の内訳を見ると、プロテstantが55%、カトリックが32%、グリーク・オーソドックスが3%となり、合計90%になる。他の宗教ではキリスト教の基となるユダヤ教が4%である。さらにプロテstantの内訳を見ると、最も多いのがサザン・バプテストで1500万人、次はメソジストで880万人となっている。（4）やはりアメリカは依然としてキリスト教国なのである。かつてアメリカは WASP (=White Anglo-Saxon Protestant) が支配階級を形成していた時代もあったが、現在ではこの傾向は減少しつつある。確かに白人とアングロ・サクソンの部分は減少しつつあるが、プロテstantの部分はそれほど変化が無いようにも思われる。

さて、現在のブッシュ政権のジョージ・ブッシュ（George W. Bush）は、キリスト教右派として知られるキリスト教原理主義に、属していると言われている。キリスト教右派の説明は多くあるが、三浦俊章の説明が適切なので引用しておく。

キリスト教右派とは、妊娠中絶禁止など自分たちが関心を持つ社会的問題を政治の場で実現させようとする、すぐれて政治的運動である。エバンジェリカル（福音派）が多いが、エバンジェリカルの信仰が、そうした信仰に直結するわけではない。

…<中略>…キリスト教右派の動きは次のような動きをたどった。まず、テレビ伝道師のジエリー・ファルウェルを中心に1979年に結成した「モラル・マジョリティ（the Moral Majority）」である。ダイレクトメールや宗教放送を通じて影響力を伸ばし、85年には公称で650万人にまでふくれあがった。この運動は、キリスト教原理主義的な色彩が濃く、共和党保守派のレーガン大統領の当選に影響力を發揮したと言われる。（5）

ところでブッシュ自身は、父親と比較されること（周知のように、父親は41代アメリカ合衆国大統領であり同じエール大学を優秀な成績で卒業している）、エール大学時代成績がかな

り悪くかろうじて卒業できたこと（もっともこのことを逆手に取り自己アピールに余念が無いが）、下院議員に落選したこと、また石油ビジネスで失敗したことなど様々な理由があろうが、アルコール依存症からなかなか抜け出せない時代が続いたと言われている。しかし40歳の誕生日に酒をやめることに決心して、アルコールから抜け出すことができたのは、キリスト教との出会いであると述懐している。この体験がきっかけでまた信仰を通して、共和党保守派の中核となるキリスト教右派とのつながりが深まったようである。「あのとき酒をやめなければ、私はアメリカ大統領にはなれなかつた」と教会関係者によく口にすると言われるが、本当のところであろう。(6) 考えてみると、日本でも“AA (=Alcoholic Anonymous)”というアルコール依存症で悩んでいる人々に救いの手を差し伸べる団体が、キリスト教会を母体としていることが多いが、うなずけるところである。

イラク攻撃を始めようと、ブッシュ大統領はかなり以前から決意していたふしが見受けられるが、多くの人々また多くの団体がイラク攻撃を思いとどまるように説得を試みた。キリスト教という文脈で考えると、最も注目に値するはバチカンの動きである。カトリックの総本山であるバチカンは一種の独立国であるが、大変な影響力を有する世界最小の独立国である。現在のローマ教皇であるヨハネ・パウロⅡ世は、バチカンから枢機卿である特使をホワイト・ハウスに派遣して攻撃を思いとどまるように、また国連の意向に添って意思決定をするように説得を試みている。結果的には残念なことになつたが、ブッシュが多くカトリック教徒の信頼を喪失し、バチカンいう言い知れぬ程世界に影響力を有する宗教的独立国の信頼をも喪失したことは、否めないことであろう。ヨーロッパの伝統と文化そして長い重厚な歴史をバチカンは代表すると言っても過言ではないし、また世界中のカトリック教徒の意向と尊敬を集約するバチカンの信頼を喪失したブッシュ政権は、単独行動主義を今後も執り続けるとすれば、多くの信頼を失うであろう。

カトリック教徒ではないが、アメリカの知識人及び政治家に最も多くの影響を与えたといわ

れる人物の一人に、神学者であり政治学者でもあるラインホールド・ニーバー（Reinhold Niebuhr）がいる。ニーバーはアメリカ社会で、多くの人々に影響を与えまた現在も与え続けている。彼の教えは前述の知識人また政治家ののみならず、アメリカのあらゆる階層の人々に、また世界中のキリスト教徒を含む多くの人々にも言い知れぬほど多大な影響力を及ぼしている。

かつて有名な女性ゴルフ選手として、また「金髪の妖精」として世界で名を馳せたローラ・ボーグアルコール依存症で苦しみ、後に彼女自身が福祉活動に取り組み、施設の子供達と共にニーバーの名言集の一節を復唱していた姿は、世界の人々に感動を与えたのであった。このニーバーの有名な一節を引用しておくことにする。

God, grant me the Serenity to accept the things  
I cannot change, Courage to change the things I  
can and Wisdom to know the difference.

主よ、変えられないものを受け入れる心の静けさと、変えられるものを変える勇気と、その両者を見分ける英知を、我に与え給え。(7)

ブッシュ及びいわゆるネオコンと呼ばれる人々は、もしニーバーが生きていたとすれば、彼の言葉に耳を傾けて、心の静けさと勇気と英知をもって、より神意に添った意思決定をしたのであろうかは、歴史的仮説ではあるがまた興味深い仮説でもある。

ブッシュの最近の演説を聞いていると、「神」という言葉を頻繁かつ意識的に使用していることに気づかざるを得ない。“God bless you, and God bless America!”といったフレーズで演説を締めくくっていることが多いのである。キリスト教は多くのアメリカ人にとって「見えざる国教」となっている故、意識的にブッシュは「神」という語を使用しているのであろうが、ブッシュが世界の多くの国々の意向また国際連合の意向を無視して、単独行動主義に走ることを神はどうのように見ておられるのであろうか、今一度考えてみたいところである。

### III ネオコンとアメリカ例外主義

昨今、「ネオコン」すなわち「新保守主義者(neoconservative)」という言葉がメディアに登場しない日は、一日も無いほどである。まず初めに「ネオコン」という言葉の定義を試みておきたい。様々な定義が可能であろうが、岡崎久彦の説明が分かりやすいので、以下に同氏の説明に添いながら進めていきたい。

ネオコンの中心となっているのは、ワシントンにある比較的小さなシンクタンクであるPNAC (=Project for New American Century) という組織である。ではネオコンと呼ばれる人々はいったいどのような人々であるかというと、「伝統的保守とは違い、リベラリズムに失望した元民主党リベラル派の人々、1970年代前半にベトナム反戦運動、学園紛争などの対抗文化の様々な運動に参加し挫折を味わった人々、そして1970年代の半ば頃に起こっていたデタントを安易に信じ、ソ連のアフガニスタン侵攻を許してしまい、カーター大統領の人権外交政策に失望してしまった人々、そしてそれ故民主党を離れ80年代にレーガン政権を支えるようになった人々の集合体」(8)といった説明がある種の合理的を有しているかもしれない。

PNACのホームページのフロントページを見ると、このシンクタンクの趣意書が以下のように記載されている。

PNACは、以下のような基本的前提のもとに設立された非営利の教育機関である。すなわち、(1) アメリカのリーダーシップは、アメリカ自身はもちろん世界のためにも良いことである。(2) そのリーダーシップのためには、軍事的強さと外交的エネルギー、そして道徳的関与が必要である。(3) グローバルなリーダーシップを目指している政治家は、今日あまりにも少ない。(9)

要するに、「強いアメリカ」がアメリカ自身にとっても、また世界にとっても不可欠であるという極端なパックス・アメリカーナ論を唱えているのである。PNACの設立者の中心人物であるロバート・ケーガン(Robert Kagan)の物議を醸した著作である *Of Paradise and Power*

を熟読してみたが、かなり過激な内容である。ホップズが人間の自然状態とみなした「万人の万人に対する闘争」という理論を、現在の国際社会にそのまま適応し、国際連合の存在を無視し、またアメリカとヨーロッパは力の上で全く違った異質の存在なのであるから、「欧米」という概念そのものがそもそも現代では通用しないと主張しているのである。しかもケーガンは軍事力という観点に基礎を置きながら、議論を進めているのである。

なるほどアメリカの国防費は、2位以下の20カ国分を合計した額を上回っており、またその軍事費はGDP比3.5%しか占めていないのだから、経済超大国アメリカの底力を我々は認識せざるを得ないのである。しかもハイテク兵器のレベルの高さにおいても、他国を大きく引き離しているのである。イラク攻撃においても「米英軍」という表現をとってはいるものの、実際の攻撃に当たってはアメリカ軍のみで十分に任務と目的を遂行できたのであろうが、アメリカが求めていたのは実際の軍事援助ではなくて、イギリスが協力したことによる世論への影響のように思われる。

かつて第二次世界大戦中に、アメリカ合衆国大統領ルーズベルト(F.D.Roosevelt)とイギリスの首相チャーチル(Winston Churchill)が、大西洋上で会談をした後に「大西洋憲章」を発表しているが、やはり英語・サクソンとキリスト教という共通分母があることは、見逃すことができない。イギリスはヨーロッパの方を向いているのか、それともアメリカの方を向いているのかという疑問がしばしば聞かれるが、答えはアメリカの方であろう。イギリスは、ドイツやフランスとはあくまでも別のスタンスを取ってきたし、また今後も取り続けていくであろう。

ところで、ネオコンが大きな問題を投げかけているのは、現在のホワイト・ハウスの閣僚にネオコンが重要なポストを占めているという事実である。具体的には、チェイニー副大統領、ラムズフェルド国防長官そしてウォルフソン・ビツツ国防副長官などの強硬派が、ブッシュ政権の中枢を占めていることである。パウエル国務長官は制服組ではあるが、最後まで国連の合意を

気にかけていたため苦難を経験してきたであろうし、またライス大統領補佐官は調停役として苦労をしてきたであろう。

ネオコンが抱える最も大きいと思われる問題は、アメリカのソフト・パワー、すなわちアメリカが第二次世界大戦後世界の多くの国々に影響を与えてきたアメリカ的スタンスに基づく世論形成、アメリカがかつて普及できた普遍的価値の輸出などを急速に喪失しつつあることである。

この怪物ともなってしまった超大国アメリカとどのように関わっていくかということは、世界のすべての国々にとって、今後の課題なのであろう。北朝鮮の脅威、中国の軍備拡張政策などの東アジアにおける問題は、アメリカと日本では受け止め方に相当の違いがある。

日本の外交政策はしばしば整合性と一貫性が欠如していると言われるが、日米安全保障条約のあり方についても、再検討しなければならない時期が到来しているのかもしれない。

#### IV アメリカ例外主義に基づくアメリカ普遍主義

威尔ソン大統領の時代、ヨーロッパの伝統的勢力均衡政策から脱却しようとアメリカは国際連盟の樹立に精力を傾注し、自らは上院の反対で加盟できなかったが、第二次世界大戦後、圧倒的に強大な国力を背景にパックス・アメリカーナを実現してきた。より具体的に言えば、威尔ソンの理想主義外交また道徳主義的外交などによって示される「新世界秩序」の実現を、第一次世界大戦後には国際連盟の設立で、また第二次世界大戦後は国際連合の設立で推進しようとした。

また同時にアメリカは「リベラル・デモクラシー (liberal democracy)」というアメリカ人が信奉している価値観を世界に普及することにより、アメリカ的価値観を世界に輸出しようとも試みた。例えば日本の場合考えてみると、1960年代にはアメリカの大衆文化が洪水のように流入してきたのである。大衆文化の代表である食料、ファッショն、車、音楽などもさることながら、最も影響力を当時の日本人に与えたのは、その当時の日本に急速に普及しつつあったテレビというメディアによってであった。例

えば1960年代に日本で放送されたテレビドラマに、*Ben Casey* という番組があったが、主人公は Vincent Edwards が演ずる脳外科医である。この脳外科医は極めて個性が強く、確固とした信念を抱き、周りとは必ずしも妥協しない孤高の人物である。身長は 190 センチ、がっしりした体つきで、腕は毛むくじやらである。それまでは西部劇が中心であったアメリカのドラマとは一線を画するものがあった。このテレビドラマは視聴率が最高時には 51 % までになり、この記録を破ったテレビドラマは未だにないほどである。またこのドラマは女性たちに人気が大変あったことも、視聴率を上げたのかもしれない。このドラマでは医師たちが意思決定を行う際に、横の連携を重視しながら総合的に患者の治療の方針を決定していく。その当時の日本の病院の核をなしていた講座制の縦割的封建的制度（現在でも多くの大学病院では多く見られるが）とは、明らかな違いを提示していた。またこの主人公の Ben Casey 及び病院の医師たちが着用していた、首の所をボタンでとめる半袖のアメリカ型の白衣がその後日本でも流行り、現在でもそのタイプの白衣の名前は Ben Casey と商品名化しているほどである。その他にも、*Combat*、*The Fugitive*、*I love Lucy* などのアメリカのテレビドラマは、日本人の茶の間にテレビを通じて入り込み、アメリカ的価値観を日本人は意識的または無意識に吸収していくのである。

かつてナチス・ドイツ時代の宣伝大臣であったゲッペルスは、「大衆の心を動かすのはドキュメンタリー映画ではなく、日常の娯楽映画を通してなのである」と述べているが、至言であろう。

アメリカは第二次大戦後の日本の占領政策を、大変巧みにまた歴史に例を見ないほど推し進めることができた。かつてマッカーサー (Douglas MacArthur) が「ドイツ人を 45 歳の大人とすれば、日本人は 10 歳の少年である」と述べたことがあるが、個がもはやしっかり固まってしまっているドイツ人に比べると、日本人は柔軟性があるため、やり方次第ではアメリカ的価値の浸透が可能であることを、このマッカーサーの言葉は示唆している。CIA の日本人

に対する大衆文化戦略は、一定の成果を収めることが出来たと言っても差し支えないであろう。

アメリカの普遍主義は、ヒルトン・ホテル(Hilton Hotel)の世界での成功にも見ることができる。創業者のコンラッド・ヒルトン(Conrad Hilton)は世界中に、同じタイプの普遍的様式のホテルを建造することによって生ずる、便利さ、使い易さ、また一定のサービスを顧客に提供することにより、大成功を収めたのであった。

アメリカという国ほど、ユダヤ人が住みやすい国は世界にはないであろう。出エジプト以来放浪の旅を続け、歴史的に多くのホロコーストを経験してきた彼らが、才能を發揮し、巨額の富を得、社会の中核部分に入り込んでいるのは、アメリカの普遍主義とは無関係ではないであろう。アメリカのような建国以来約230年という若い国には、確固とした文化が世界の他の国々よりは、厳格には形成されてはいない。文化とは本来、ある国のある土地が歴史的及び伝統的に累積してきた、ある点では排他的な非合理性を内包している。一方、文明はハードの部分が多く、誰でも共有できる普遍性を内包する。例えば、車、時計またコンピュータなどは程度の差こそあれ、誰にでも使いこなせる普遍性を共有している。

アメリカ国内でわずか3%しか占めていないユダヤ人が、高度な学歴を有し、多くの専門職に就き、また主要なマスコミや金融支配している事実を見ると、アメリカ例外主義に基づくアメリカ普遍主義が、ユダヤ人に生息と発展の土壤を与えていくように思えるのである。このアメリカ的普遍主義が今後どのようにしていくか見守りたいところである。

## V アメリカ例外主義に基づくアメリカの正義

アメリカは20世紀に入ってから、いくつかの戦争を経験している。第一次世界大戦、第二次世界大戦、朝鮮戦争、ベトナム戦争、湾岸戦争、そして今回のイラク戦争である。アメリカがその戦争が「良い戦争」であったかどうかを判断する基準に、「正義」と「勝利」が存在しているように思われる。上述の戦争を個々に検

討していくことにする。

第一次世界大戦は、ドイツの無制限潜水艦作戦により、イギリス客船ルシタニア号が撃沈され、100名以上のアメリカ人の生命が奪われたという大義名分、またイギリスとフランスが敗北すれば、対アメリカの負債の支払いが困難になり、アメリカ経済に打撃を与えるという合理的理由が存在していた。アメリカは1917年に参戦に踏み切り、正義と勝利を得た。

第二次世界大戦は、ナチス・ドイツのファシズムまた日本の帝国主義また侵略主義に対抗すべく、真珠湾の奇襲攻撃という議会が反対できない大義名分で参戦し、正義と勝利を得た。しかも戦後、パックス・アメリカーナを樹立できた。

朝鮮戦争は、北朝鮮軍がソ連軍及び中国軍の支援を受けつつ国境線を侵略したため、アメリカは「国連軍」としてこの戦争に参戦したのであった。正義はあったものの、結局は元の38度線に戻されてしまったのであるから、必ずしも勝利は得られなかった。

ベトナム戦争は、アジアの一国が共産化すればその周辺諸国も共産化されてしまうという曖昧な「ドミノ理論」に基づき、遠いアジアの一国にアメリカ兵を送り込み、結局は正義も勝利も共に得られなかった。多くのアメリカ映画を見ていると、第二次世界大戦を舞台に作成された映画には明るさがあるが、ベトナム戦争を舞台に作成された映画には暗い影がいつも付きまとっている。例えば、*The Enemy Below* (『眼下の敵』) のようなある種の騎士道精神を表しているような作品は、ベトナム戦争以降はほとんど作成されなくなってしまった。アメリカ人にとってベトナム戦争は、歴史の恥部であり闇の部分なのである。

湾岸戦争は、あまりにも短期間で終結したため、また多国籍軍として参加したという正義もまた結果としての勝利も存在していたため、妥当な戦争であったというのが大方の見解であろう。問題は、いかにアメリカ兵の死傷者数を最小限に抑えるかというのが最大の課題であったように考えられる。

さて最後に今回の対イラク戦であるが、先制攻撃の妥当性は世界の多くの国々に疑問視さ

れ、また大量破壊兵器は発見されず、またナンセンス事務総長以下の国際連合そのものの意向を無視して単独行動に走ったアメリカに、対テロ戦争という部分的正義はあるものの、コンセンサスを得た正義があるとは言い難い。また勝利という点においては、アメリカ軍の高度ハイテク兵器にイラク軍が勝てるはずはなど最初から無く、当然の勝利とみなされているであろう。

そもそも「良い戦争」などは存在していないのである。アメリカの作家であるノーマン・メイラー (Norman Mailer) は、その代表作である *The Naked and the Dead* (『裸者と死者』) の中で、「アメリカの正義」を完全に否定している。この作品はラインハルト社から出版されたが、出版と同時に世界から注目されたのである。特筆すべきことは、この作品が発表されたのは戦後間もない 1948 年、すなわちパックス・アメリカーナが浸透し始めていたアメリカの最強の時代であったことである。

以下の部分は、クロフトという名前の残虐性のある軍曹が、怯える日本人捕虜にチョコレートとタバコを与え安堵感を与えその捕虜が安堵の表情を浮かべるやいなや、銃でその捕虜の頭を撃ちぬくという場面である。

Croft felt his head with an intensive excitement. There were tears in the prisoner's eyes again, and Croft looked at them dispassionately. The prisoner had a deep puff and was leaning back now against the tree. His eyes were closed, and for the first time there was a dreamy expression on his face. Croft felt a tension work itself into his throat and leave his mouth dry and bitter and demanding. His mind had been entirely empty until now, but abruptly he brought up his rifle and pointed it at the prisoner's head. Gallagher started to protest as the Jap opened his eyes. The prisoner did not have time to change his expression before the shot crashed into his skull . . . Croft realized suddenly that a part of his mind, very deeply buried, had known he was going to kill the prisoner from the moment he had sent Red ahead. (10)

このように、抵抗のできない捕虜をアメリカ人が虐殺するという場面を描いている戦争小説また戦争映画は 1940 年代には殆んど皆無であった。その意味においてもメーラーの作品は当時としては、やはり異色であったのであろう。このようなアメリカ人が無抵抗の捕虜や民間人を虐殺する場面は、ベトナム戦争を描いた作品、例えば *The Apocalypse Now* (『地獄の黙示録』) や *The Platoon* (『プラトーン』) などでは頻繁に登場している。

メーラー自身はユダヤ人で、ハーバード大学卒業後、陸軍に入隊してレイテ島やルソン島で日本軍との実際の戦闘を経験し、日本にも兵士として駐留している。戦争において、アメリカ人は「悪いのは相手だ」という単純な心理を抱く傾向があり、その単純な心理傾向が「アメリカの正義」に結びつきやすいことを指摘している。この作品は 1948 年という今から 56 年以上も前に発表された小説であるが、決して朽ちることの無い名作である。

### おわりに

さてこの小論では、「アメリカ例外主義 (American Exceptionalism)」という概念を基底に据えながら、「理念の共和国」、「多様な移民から成る人工国家」、「キリスト教国」また「超大国」であるアメリカ合衆国が、世界の他の国々と比較した際に、いかなる特殊性や例外性を有し得るかを明らかにしてみたかった。この例外的な超大国を研究することが、地域研究としてのアメリカ研究及び国際関係論研究の一助となれば幸いである。

### (註)

- (1) Alexis de Tocqueville, *Democracy in America*, (New York: Alfred A.Knoff, 1948)  
井伊玄太郎訳『アメリカの民主政治』講談社学術文庫 1987 年
- (2) 入子文子「壮麗な丘の上の町」『アメリカを読む』所収 大修館書店 1998 年、25 頁。
- (3) 古屋安雄「アメリカの宗教は、今」斎藤真・大西直樹編『今、アメリカは』所収 南雲堂 1995 年 36 頁。

- (4) 同上 39 頁。
- (5) 三浦俊章『ブッシュのアメリカ』岩波新書 2003 年 64 ~ 65 頁。
- (6) 同上 17 頁。
- (7) 渡辺和子『いつも心に微笑みを』PHP 出版 1985 年 198 頁。
- (8) 岡崎久彦「現下の国際情勢と日本外交」SUMMER HOUSE SENINAR NEWS 166 号 所収 2 頁。
- (9) 吉崎達彦『アメリカの論理』新潮新書 2000 年 74 頁。
- (10) Norman Mailer, *The Naked and the Dead*, London Panther 1968 p.168.

## (参考文献)

- (1) シーモア・M・リップセット著 坂上昇・金重弘訳『アメリカ例外論』明石書店 1999 年
- (2) 池田智・松本利秋『早わかりアメリカ』日本実業出版社 2000 年
- (3) 司馬遼太郎『アメリカ素描』読売新聞社 1984 年
- (4) 丸楠恭一「新世界秩序の再検討」『目白大学人文学部紀要第 4 号』所収 1998 年
- (5) 西崎文子『アメリカ外交とは何か』岩波新書 2004 年
- (6) Robert Kagan *Of Paradise and Power* Alfred A.Knopf 2003 年
- (7) Norman Mailer *The Naked and the Dead* London Panther 1968 年